

● R01. 09. 24（第22回）の議論の概要（報酬、政務活動費）

会 派 名	報 酬	政務活動費
創 生 会	40万円	2万円又は3万円
市民クラブ	60歳まで・・・・・・・・・37万円から40万円 61歳から65歳・・・・・・・・60歳までの額の70% 66歳以上・・・・・・・・・15万5,000円 委員長、副委員長・・1万6,000円 追加	1万円
公 明 党	38万円から39万円又は40万円	1万円（報酬減額の場合）又は ゼロ（報酬40万円の場合）
日本共産党	40万円 20歳代から30歳代・・3万円 追加 40歳代から50歳代・・2万円 追加	1万5,000円

▼ 報酬

会 派 名	提案額	根拠・意見
創 生 会	40万円	【創生会の意見】 ・議会改革の活動を推進して市民の理解と協力を求めながら、議会力をアップして、市民福祉の向上に寄与するためにも新しい議会をつくりあげる必要があり、そのためには、議員報酬も一つの大きな要素である。 ・全国市議会議長会の市議会議員報酬に関する調査結果では、前年度と比較して増加傾向である。 ・確かに市民アンケートでは、定数、報酬を削減したほうがいいという意見があるのは十分に理解しているが、それが逆に市民サービスの低下につながるのは本末転倒。 【対する意見】 ・市民は多いじゃないかという声がアンケートで出てくるということは、見失ってはいけない。

▼ 報酬

会 派 名	提案額	根拠・意見
市民クラブ	60歳まで 37万円から40万円 61歳から65歳 60歳までの額の70% 66歳以上 15万5,000円 委員長、副委員長 1万6,000円 追加	【市民クラブの意見】 ・60歳までは、市職員の賃金は7%から8%下がっていることから減額しても37万円まで。 ・61歳から65歳までは、再任用や再雇用の賃金水準が現役世代の70%程度である。 ・66歳以上は、厚生年金の制度では、報酬と年金の合計が28万円だと減額の対象とならないことから、最低水準年金額6万円の支給を前提として期末手当を月額へ加味して計算。 ・委員長、副委員長は業務量が多いことを加味。 ・定数を減らしたことで、若い人が出にくくなるので、報酬で手当てが必要。 ・66歳以上の方は年金支給があり、落選しても生活の基盤はある。若い世代よりリスクが少ない。 ・66歳以上の方が出なくなり、結果、若い世代が出やすくなる。 ・厚生年金に加入するとなると、新たに負担を市民に求めるのは難しいと思うので、みずからの報酬を減らす以外に財源はない。 【対する意見】 ・民間は業績評価により報酬が決まる場合もある。若い人も年を取っている人も結果を残す人は、それなりの報酬は払わなければならない。特に政治の中での報酬の部分で格差をつけるのは好ましくない。 ・同一労働、同一賃金という観点からするとどうなんだろうか。 ・一般的な労働者で雇用されている方で若い方は年功序列で給与は低くて、年を重ねて経験を積むと高くなる。 ・60歳以上の報酬を下げたら、若い人も出ない、年の人も出ないという話になるのではないか。 ・外部の取締役の気持ちを持って、66歳以上の報酬15万5,000円で、外部の取締役ですと胸を張って言えるのか。 ・報酬を減らし、定数も減らすと、現実的にチェック機能が落ちて、いろんな提言もうまくできなくなって、その関係で市民の皆さんの福祉の向上が図られないのは本末転倒。

▼ 報酬

会 派 名	提案額	根拠・意見
公 明 党	38万円から39万円 又は40万円	【公明党の意見】 ・身を切る改革になっていないのではないかと理由から減額。 ・減額すると、なり手不足解消（特に若い世代）には逆効果であることから40万円の維持。 【対する意見】
日本共産党	40万円 20歳代から30歳代 3万円追加 40歳代から50歳代 2万円追加	【日本共産党の意見】 ・なり手不足の観点では、減額は逆効果。 ・類似団体との比較では、高いイメージがある。類似団体73団体中5位、平均額34万5,000円。 ・県内では8位と真ん中より下位。 ・半額とかそういう額に下げたら、大きな改革だと言われるだろうが、急に下げるのはいかがか。 ・議会改革をやって、それをまず見てもらって、見られていないから、定数も多い報酬も高いという意見が出ているわけなので、そうじゃない部分で示していく必要がある。 ・20歳代から30歳代、40歳代から50歳代への加算について、定数1名減の原資を利用して、なり手不足を解消するという点で若い層へ手厚くする。 ・可能な限り手当てを考える必要がある。 【対する意見】 ・若い世代への手当てについて、現在では困難となっている。

◆ 政務活動費

会 派 名	提案額	根拠・意見
創 生 会	2万円又は3万円	・チェック機能強化と政策提言につなげるためには、活動量もふえており、調査研究活動をさらに充実する必要がある ・前回の報酬審議会の意見で、報酬額を下げて政務活動費をふやしたほうが良いという意見、政務活動費は少なすぎるといいう声も大半であった。 ・政務活動費は随分持ち出しが多いと、議員全員の共通した認識であるのでは。 ・増額するのであれば、今後は領収書を収支報告と同様にホームページに掲載していくべき。 ・税金を使わさせていただくわけなので厳密なものとし、チェックは当然受けるのは必要。 【対する意見】 ・政務活動費は役務の対価ではなくて実費であり、何にお金がかかるようになったのか説明が必要。 ・領収書がきっちりしていても、それが必要な支出であるかどうかということは別。 ・何に使えるのか、きっちりと細かく定めたものを出さないと、ふやすことによって、自分たちの都合のいいように使うんだろーとしか受け取られない。
市民クラブ	1万円	・不足していると、一般的に感じる。どれくらいかといわれると根拠を導き出すのが難しい。 ・本来、原価方式で政務活動費を支給すべき議員の活動というものをきっちり決めたうえで支給するのがふさわしい。 ・報酬について原価方式で計算し直す際にあわせて改定するのが望ましい。 ・どういうことに使えるのかという合意がきっちりできないまま支給されているのが実態だと思うので、この中ですぐに結論が出ることでもないと思うので、もっと活動の中身を突き詰めるまで額は出せないため、現状維持。 【対する意見】 ・府中市議会の場合どこがどのようにきっちりできていないのか、領収書の公開については、請求なしでも事務局でどなたでも見ていただける環境にある。

◆ 政務活動費

会 派 名	提案額	根拠・意見
公 明 党	1万円又はゼロ	・報酬を減らすのであれば1万円を維持、報酬を40万円で維持するのであればゼロとする。 ・政務活動費を交付していない自治体もある。 ・しっかりと活動していく上で政務活動費は必要であるとの認識はある。 【対する意見】
日本共産党	1万5,000円	・過去の会計報告を見ると、年一人当たり13万円から19万円支出している。政務活動費は12万円でオーバーしているのが6万円から7万円。それを12で割ると約5,000円となる。この額を増額。 ・持ち出しが当たり前ということでもいいのかどうか、もう一度論議する必要がある。 ・政務活動費で市民の方にきちんと報告もし、いろんな形で返していくことが基本。 ・議会改革をする中で、もっと活動量がふえることが想定できる。理解していただきながら上げていくという方向は大切。 【対する意見】 ・政務活動費がなくても、報酬の中にそれに見合ったものがあれば、個人で自由に活動できる。